

## 落合氏の論文「ロシア革命再論・再再論」および大谷氏のコメントについて

2018年1月9日 南雲

〈はじめに〉

『展望』第20号に掲載された落合氏の論文と、それへの大谷氏のコメントとを読んだが、まず、“議論が噛み合わないな”と感じた。

なぜなら、第一に、落合氏がいわばレーニン(ポリシェヴィキ)の脱神話化を図っているのに対し、大谷氏は「マルクス・レーニン主義」を自らの立場としているからである。

第二に、上記の溝を埋めるためには事実過程の検証が必要なのであるが、落合氏が諸文献を挙げていることに示されるように、一定の検証を根拠にしているのに対して、大谷氏の主張は紋切り型である。

第三に、落合論文が対象をいわゆる「戦時共産主義」期に絞っているのに対して、大谷氏は「工業化時代」に重点をおいている。

以下、それぞれへの私見を述べる。

### 《落合論文について》

(1)

落合氏は、冒頭の「視点と方法」に「おいて、次のよう述べている(P10)

「ロシアと世界の労働者・農民・被抑圧民族人民が成し遂げた革命としてロシア革命をとらえる」  
「2月革命と10月革命を切り離さず(1905年の第1次ロシア革命を含め)、ストライキ、街頭デモと蜂起、軍隊と農民の反乱を一体、連続のものとして考察する」

革命勝利後しばらくして、ポリシェヴィキは「大10月社会主義革命」という“物語”をつくりだし、「労働者と農民による革命」という言説はその一つの柱となった。そこで、まず、「ロシア革命＝労働者・農民・被抑圧民族人民による革命」というテーゼを検討しよう。

「戦争が革命勝利の条件に転嫁した」(P11)というのは、まったくその通りである。

しかし、労働者、農民、被抑圧民族の要求は、「一体」のものとはいえない。10月蜂起に至る過程は、ツァリ体制を構成した諸要素のベクトルが遠心的に働き、帝政を崩壊させるとともに一層ベクトルが強まったと見る方が実態にかなっている(17世紀初頭の「動乱時代」の再現とする論者もいる。

そのベクトルは、様々な方向を向いていた。労働者であれば「平和とパン」(労働者は決して「一体」ではなかった。辻 義昌『ロシア革命と労使関係の展開 1914-1917』参照)

農民であれば「平和と土地。被抑圧民族の要求は、抑圧の質と量、政治文化の水準などによって異なっている。あえて労働者、農民、被抑圧民族の要求の共通項をみるとすれば、各人がそれぞれに持っていた「公正」観念であろう。

「平和」の要求においてさえ、そうである。

【注】「平和」の原語ミールは、「講和」とも訳しうる。

「政治文化の水準」とは、自らのネーション・ステイトを持つとするナショナリズムの度合である。ナショナリズムがネーションを作るのであって、その逆ではない。

では、なぜボリシェヴィキがともかくも、これらのベクトルを糾合しえたのか？

2月革命以前から「内戦」を想定していたこと、および樹立する国家の型を明確にしていたことが、その要因に他ならない。

「蜂起の機関」(レーニン)であれ、「統一戦線の最高形態」(トロツキー)であれ、反体制的な運動体としてのソヴィエトと、「ソヴィエト(コミュン)型国家」との間には、理論的のも現実的のも断絶・転換がある。10月蜂起後の政府について、「全社会主義政を代表する政府」を主張したカーメネフらは、この断絶・転換を理解していなかった。

(2)

ここでは、第3章の①(P18~22)をとりあげる。

落合氏は、『プロレタリア革命』たるゆえんとして「当時のロシアの労働者階級のあまり認識されていない先進性」をあげ、「かなり高度」な「工業の集積率」を示している。

また、「知的準備の面で、ロシアは先進国であった」とも述べている。

しかし、これはあまり説得的ではない。なぜ、労働者が全人口の2割にも満たないのに、「プロレタリア革命」なのか、という点に答えていないからである。プロレタリアートを代表する政党＝ボリシェヴィキが政権を奪取したから、という以外に回答がないのではないか。

私は、その意味で(その限りで)10月革命は、政治的にはプロレタリア革命と言いうるが、社会的、経済的には労農革命だと思っている。

「工場委員会と労働者管理の変質」(P21)について

「労働者統制令」をめぐる直接対決したのは、工場委員会と労働組合である。レーニン・テーゼを基にした「労働者統制令」の特徴は、労働者統制と産業の調整問題を分離した点にあった。政権を掌握したからには、全国家的経済運営を考えなければならなかったのである。ここにも転換が現れている。産業の調整のために設立されたのがヴェセンハ(最高国民経済会議)であった。ドイツ戦時局がモデルのヴェセンハの根源が強まり(その過程で労働組合との対立が生まれる)、労働者統制の分散性、無政府性と、その下での自然発生的な「国有化」に歯止めがかけられることになる。

【注】 P21、コントロール・コントロールのp(エル。ラテン・アルファベットの r)が抜けている。

落合氏は、ドイツ軍の進撃が続くなかで、「労働者管理にまで突き進」むことを現実的とお思いか？

「生産力主義によるコミュン原則の破壊」(P21~23)はいただけない。

落合氏は、「歴史的な脈絡や現実の闘いの中で果たした役割と切り離して、論理だけでレーニンを評価するのは正しくない」(P36)と述べている。しかし、この項は、「論理だけで評価」しているように思う。

マルクス(主義者)が生産力の発展を、共産主義の前提条件とする理由は、大雑把に言って二つある。

一つは、住民が生活するのに必要な生産物を十分に分配しうるようにするためである。もう一つは、(しばしば忘れがちであるが)労働日の短縮のためである。“余暇”(実際は生活時間の中心になる)が十分になれば文化水準の向上は難しいし、まして、統治ないし自治を担うなど不可能である。

落合氏の言うところの「変質」の過程においては、検討すべきテーマは思いつき的にあげても、以下のごとく多い。

レーニンの理論では、「ソヴィエト型国家」論、「社会が一つの工場になる」論、「記帳と統制」論、「5つのウクライナ」論(国家資本主義論)等々。

反対派として存在していた「左翼共産主義者」「デツイスト(民主主義的中央集権派)」「労働者反対派」の主張と、「労働の軍隊化」論争(その一部としての「単独責任制か合議制か」)ー労働組合論争、など。その他、専門家の登用、ブラフキズム、「二重の従属」等々。

【注】ブラフキズムとは、グラフィク(総管理局)・ツェントル(中央管理局)による工業管理の中央集権主義

そして、いわゆる「戦時共産主義」は、なぜ、内戦終結後に強まったのか？

なお、当時において、コミュン原則が放棄されたわけでは無い。一例として第8回ソヴィエト大会で決定された指針を引用しておく

「3か月以上連続してソヴィエト活動のみに従事していた労働者は、少なくとも1カ月は工場に戻らなければならない」

(3)

② (P23~26) について

農民問題を論じる前に、知っておいた方がよいことがある。村と駅との平均距離は、71.5kmであった。村は、海に浮かぶ小島のように散在していたのである(都市は、いわば絶海の孤島)。共同体を基礎とした村は、自己完結的な一つの「世界(ミール)」をなしていた。農民によれば、都市労働者は“一日に8時間しか働かない怠け者”であった。農民は、クラークと富農(ザシートチヌイイ・クレスチャーニン)を区別していた。前者は農民から搾り取る悪者であり、後者は篤農家であった。貧農は怠け者の代名詞である。道徳的価値が優先し、「貧農委員会」や貧農を中心とした党組織は評判が悪かった。又、農民は熱心な正教徒だった。

【注】ポリシェヴィキの1919年綱領における「農業の分野で」に出てくる「富農」(「党綱領問題(下)」国民文庫)は、クラークチェストヴィ(集合名詞)で、「クラーク階層」というところだ。

大農・中農・小農という分類と、富農・中農・貧農という分類は異なる。前者が経営規模を基準にした分類であるのに対し、後者は多分にイメージ的な分類である。だから、余剰穀物を有する農民は「富農」にされたりもする。

さて、落合氏は、次のように述べている。

「都市の労働者と軍隊を支えるために農民から食糧徴発方針を取り、農民を敵に回す。基底には農民不信があり、ミール共同体を無視する農民観があった」(P25)

しかし、「都市の労働者と軍隊を支えるため」というのは、ポリシェヴィキにとって特別の意義を持っていた。ポリシェヴィキがプロレタリアートの党だからである。「戦時共産主義」期は、飢餓との闘争でもあったのだが、落合論文では概してこの視点が弱い。

食糧独裁は、2月革命後の臨時政府も採用した政策であるが、ポリシェヴィキとの違いは、それを徹底して実行したか、否かにある。当時の都市労働者は、赤軍への参加とともに、工場の部品と食糧を交換するなどいわゆる「階級脱落」が進行していた。まさしくポリシェヴィキ政権の危機だったのである。

労働者部隊による食糧徴発は、それ自体の目的に加えて、ポリシェヴィキがプロレタリアートの党であることを、労働者に知らしめる意味を持ったのである。ルイコフは、この政策に反対した。ネップの先駆者と言えなくも無い。

「クロンシュタント反乱は、農民波乱の頂点」(P26)というのは論証されておらず、むしろ逆のことを述べているように思う。もちろん、農民的要求も掲げられているのであるから、農民反乱との関係は否定しない。しかし、「至る所不満だらけである」(1921年1月16日付チェカ報告)という状況下でストライキが始まるというペトログラード情勢との関係が深いのではないか。

全バルト艦隊内の一般党員は1919年10月の党週刊に入党した者が多かったが、バルト艦隊政治部のコミサールの官僚主義的態度に反発し、いわゆる艦隊反対派が形成されていた(1920年初頭)。

そこにペトログラード委員会が介入したり、党員再登録があつたりして、党組織分裂、混乱をもたらした。党員は大幅に減少したのである。そこに、上記のペトログラード情勢がかぶさった。ただ、クロンスタット水兵が臨時革命委員会を樹立(1921年3月2日)したのは、鎮圧部隊が向かっているとの誤報がきっかけらしい。

なお、臨時革命委員会機関紙が、労働者反対派に似た次のような主張をしていたことは、ポリシェヴィキの党内状況に影響を与えたのではないか。

「ソヴィエト社会主義共和国は、革新された労働組合によって代表される勤労階級にその行政が属する時のみ、強力たりうる」

最大の農民反乱と思われるアントーノフ運動(1920年8月～21年7月)の要求も記して置く

「憲法制定議会の自由選挙、出版の自由および土地の社会化」

エスエル党は、この反乱に反対した。

#### (4)

##### ③ (P26～28) について

「諸民族の牢獄」という場合、大ロシア人を頂点として他の民族を平面におくというイメージでは、ロシアの民族問題を正しく理解することは出来ない。民族カテゴリーは、身分や宗派などのカテゴリーとからみあっているのである。

例えば、身分外の身分とも言えるイノローツィ(異属人)という法的カテゴリーがあった。

イノローツィと他の身分とを分ける指標は、端的に言ってキリスト教徒か否かである。

イノローツィは、非キリスト教諸民族(ユダヤ人、イスラム民族、遊牧民など)であり、無権利であることと引き換えに、兵役などの義務を免除されていた(権利からも義務からも排除されていたとも言える)。1916年のイスラム民族大反乱は、ツァリーがイスラム民族にも兵役を課そうとしたことがきっかけであった。

【注】レーニンの著作の翻訳(全集・文庫)は、イノローツィを「異民族」と訳しているが、これではイノローツィの地位がわからない。

又、確固たるネーション・ステイトをもっているドイツ人や、王国の再建を求めるポーランド人は、大ロシア人も、政治文化上自らよりも上位にあると認めており、「同化」は非現実的であった。

さらに、ポグロムの要因は、都市では「職の取り合い」という経済的なものが大きかったが、農村では「異教徒」という伝統的なものが大きかったといわれる。

「レーニン民族理論」(P28)について、落合氏は誤解しておられる。レーニンはカウツキーに習って、言語とテリトリーを民族の指標としている(この点については、大谷氏へのコメントで述べる)ただ、ユダヤ人理解は、決定的に不十分であった。カウツキーに従って「カースト」と呼んでみたり、別の時には「民族」と呼んでみたり、定まっていない。

とりわけ、RSDRP(ロシア社会民主労働党)第2回大会(1903年)までは、ユダヤ人ブントの民族的連合主義を批判していたのであるが、大会での分裂後にユダヤ人は民族ではなく「カースト」であると言い出したのは、管見の限り、レーニンの最悪の汚点である。

レーニンは、「カウツキーはこう言っている」という形で表示はしていても、積極的に民族を定義してはいない。その意味で、レーニンの場合、「民族理論」ではなく民族問題論だと思っている。

なお、民族自決権において、民族の定義はあまり問題にならない(民族的アイデンティティは何でもいのである)。民族の定義が問題になるのは、自治州、連邦内自治共和国、完全な独立共和国に序列化するなどの場合である。

象徴的には「ナロードノスチ」(亜民族、つまり民族になりつつある集団)というカテゴリー。

朝鮮民族の共産党については、簡単には語れないので割愛する。

## (5)

第4章については簡単なコメントにとどめる。

②で官僚制を「人民内部の矛盾」から説明し、「官僚制の止揚は、人間的共同性を奪還する重要な課題となる」(P31)と結論づけるのは、いかがなものか？

官僚については「止揚」という言葉を使えるかもしれないが(例えばP22 冒頭)、官僚制は破壊の対象である。

④の冒頭(P31)は勘違いと思われる。「1919年」ではなく「1918年」(1919年に「ドイツ軍のペトログラード進撃」は不可能)。従って、その下の行の「前年」は「同年」。

「軍事問題論争」については、トロツキーが批判したのが「無知なうぬぼれ屋の哲学」(軍事の固有の法則性の過小評価、政治による軍事の直接的支配の要求)だったことを確認しておく。

トロツキーが重視したのは、ウオロシーロフに代表される労働者の階級的本能に根ざした反対派

との闘争であった。

落合氏は、ポリシェヴィキが犯した「間違い」として「ポリシェヴィキ単独政権への労働者農民の反抗を軍事的に抑圧したこと」(P36)をあげている。「軍事的抑圧」でない方法として、落合氏はどのようなものを想定しておられるのか？

以上、落合氏は相当に研究を重ねたと想像するが、凝縮して文章化された結果、一種の“裏切り史観”のように読めてしまうことが残念である。

第5章については、E・H・カーの著作が入っていないのが解せないし、溪内 譲の労作も捨て難い。

## 《大谷氏のコメントについて》

大谷氏の主張は、「官僚制国家資本主義への変質、転化」の論証に終始している。

それで「プロレタリア階級独裁の大きな経験を総括し、大きな教訓とす」る(P4)ことができるか、ということが根本的問題である。

### (1) 官僚主義の問題

大谷氏は、「プロレタリア階級＝共産党」という等式を示している(P1)

しかし、ここでは「官僚制と委任民主主義と代行主義」(同)が問題となっているのだ。その時の、この等式を示す事は、党—国家—階級の諸関係の中に発生する官僚主義を理論的に分析する作業を放棄するに等しい。このことは、官僚主義を専ら「機械制大工業」と説明することと、無関係ではないであろう。

官僚制(ビューロクラシー)という概念の出現は、18世紀後半らしいが？行政における官吏の支配を意味する。10月革命後のポリシェヴィキは、一貫して官僚主義と闘争してきたといっても過言ではない。大谷氏には、この過程の検討が欠落している。

レーニンも含めて当時の指導者は、官僚主義を官僚制の構造から解明するのではなく、構成員たる官僚を外から監督・統制することに問題をすえた。つまるところ、プロレタリア的意識に欠ける人物を真にプロレタリア的な人物に取り替えるという問題に行き着く(いわば「整風運動」)

ミヘルスを読んでいたブハーリン(『史的唯物論』)は、やや異質で、通信員運動を主導している。ブハーリンにとって、官僚主義的墮落の危険性は、「小ブル」的要素ではなく、国家セクター(国有企業)の方にあった。

【注】通信員運動とは、労働者、農民を通信員として組織し、出版物を通じて党と大衆の直接的な結合を確保せんとする運動。「伝導ベルト」諸集団の自立性、自発性を発展させる政策の一環。

大谷氏はNEPを「農民との同盟」の関係に絞って説明しているが(P5)、「ノーメンクラトゥーラ」が制度的に確立したのはNEP期なのである。また、いわゆる工業化論争が発生し、プレオブラジェンスキーの「社会主義的原畜論」はその産物の一つ。

反対派とされたグループが、劣勢になるや否や、判で押したように党の官僚主義を非難し、「党内

民主主義」を口にした(権威主義的だった人物が口にするから、一般党員の不信を生んだ)。なぜかれらは、党官僚主義の認識が遅れたのか？官僚主義は非プロレタリア的なものと観念されており、理念的に捉えられていた党にはあるはずが無かったものだからである。結局かれらは、理念的な党の前に屈服する(“間違っているが党は党”)。

機械制大工業と官僚主義との関係は、改めていうまでもない。しかし、テクノクラートが前面に出てきたことをおさえておく必要がある。

あまり言葉の問題で議論をしたくは無いのだが、「官僚主義は資本主義の生産関係である」(P1)とは、どういう意味か？官僚が(支配)階級だということか。管見の限り、ソ連の官僚を支配階級と規定したのは、トロツキー派のラコフスキーが最初である。

「弁証法的唯物論の主観的能動性」(P2)とは、大谷氏の造語なのかオリジナルがあるのか不学にして知らないが、認識論に実践的カテゴリーを導入するということか。普通、このくんだり“プロレタリアートのヘゲモニー”などで説明されるはずだが。

「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」のプロレタリア階級独裁への転化で社会主義革命へ前進する」(P2) - 「転化」の一言で片づけられたら、レーニンが泣くというものではないか。

1919年の過程を図式化する(P2)のは、控え目にした方がいいと思う。それを革命の法則にまで仕立て上げた人物が大勢いるのだから。

驚いたのは、次の一文である。

「そう[コンミュン・ソヴィエト国家の下で労働者階級が直接的に大衆的自主的に]管理と運営する物質的な道具・手段、それは大規模に組織された人間の精神労働を機械化した情報通信=IT技術でしょうが、それがまだ存在しなかったので、失敗したのは唯物論的必然である」(P4)

これでは、ポリシェヴィキb¥の営為がナンセンスだったことにならないか？そういえば、『サイバネックスかプロ独』かというパンフレットがあったな。

## (2) 農業・農民問題

「資本主義にいて農村共同体と農民は必ず分解する」(P5)

正統マルクス主義的な主張である。しかし、資本主義がそのような作用をもつとしても、問題は「分解」のしかたは各国、各地域によって異なるし、ロシア革命が直面したのは、「分解」していない共同体と農民であった。

NEPを「総括すべきだ」(P5)というのは、まったくその通りである。そのことによって、「戦時共産主義」の性格も、後の工業化・集団化の性格も明らかになる。ポイントは、なぜ、1927年末から再び深刻な穀物調達危機が生じたかにある。

大谷氏は、この点を「農業における資本主義の発展と農民の階級分化が起きた。この結果、社会主義革命、農業集団化が必要にも可能にもなった」(P5~6)と、図式的に流している。

「農民の階級分化」は起こったであろう。当時の真面目な研究家は、これを研究した。

が、カテゴリーがあまりにも曖昧であるが故に、サジを投げ出したのであった。

要するに、どのように「分化」したのかは、よく分からないのである。

当時の指導者は、穀物調達危機の原因を「クラークのサボタージュ」と見た。それなら話は早い。

階級闘争を農村に持ち込めばいいのである(「戦時共産主義」の記憶は、まだ無くなっていなかった)。ところが、話はそう簡単ではなかった。

価格差に示される工業と農業の矛盾が土台にある。NEP期の農業は、畜産の役割の増大と革命前の租放的穀物経営の打破とを特徴としている。

1927年秋には、農民の売上の4分の3は畜産物と工業原料用の作物からであった。穀物は飼料になる。穀作は「東漸」した。

農民の経済行動は次のようなものである。まず、農村市場で穀物売る。残った穀物のうち、必要な工業製品を入手する分だけを供出する。工業製品を供給するのが国家であれば、農村市場や私的な経済行為を封じなければならない。穀物は、農民のハードカレンシーであった。

スターリンは、クラークが穀物売るのは冬の終わりか春先にかけてであり、貧農と中農は秋から冬にかけて売ると言っていた。ならば、秋からの「サボタージュ」の主体は、貧農・中農のはずである。実際、資料によっては80%の穀物は貧農・中農にあった。

指導者は、クラークと富農をゴチャにする「ヴェルファーシカ」(最上層)という用語を用いるようになる。危機に際して政府はまず、工業製品の搬入を行ったが、効果が上がらなかった。又政府は、農民の購買力を奪うために、自己課税に訴えた。自己課税とは従来、共同体にとって必要な支出を各メンバーが負担するものであったが、このたびは事実上、税に転化する。政府は、「社会的強制」(共同体の内からの強制)の有効性を知った。

穀物供出をスホード(共同体の決定機関たる戸長の寄り合い)が「自発的」に承認するという形式をとったが、実際は割当徴発と変わらない。並行して「非常措置」もとられたが、その評価はジグザグであったのに対し、「社会的強制」は一貫して擁護されている。

こうして見れば、政府と共同体＝全農民との対立(もちろん、固定的に考えるべきではない)という構図が浮かび上がる。集団化とは、共同体の解体という意味をもっていた(それを意図していたか否かは別として)

### (3) 民族問題

レーニン民族問題論の原点は、第二インター・ロンドン大会(1896年)を前後に展開された。

ポーランド独立を掲げるPPS(ポーランド社会党)とそれを批判するSDKP(ポーランド王国社会民主党)の論争に際してなされたカウツキーの主張と、それをベースとした大会決議である。

それは、一方で民族自決権を認めるとともに、他方で全世界の労働者の団結・連帯を訴えたものであった。

【注】大会決議には独語版と英語版の二種類があり、前者は「民族の自決権」であるが、後者は「民族の自治」となっている。専ら前者が用いられる。

レーニンが民族問題についての議論を再開したきっかけは、1912年のいわゆる「8月ブロック」(非ポリシェヴィキ諸派)の決議にある。「民族的文化的自治の要求は、RSDRP1903年綱領第9条(民族自決権)に反しない」というのがそれであった。

帝国主義認識を確立するまでのレーニンの論文は、綱領第9条を防衛するための闘争であり、従

って、ロシアにおけるブルジョア民主主義革命と結びつけられた民族自決権論である。その準備過程で、レーニンがバウアー『ナツィオナリテーテン問題と社会民主主義』を読んだ(読み直した?)。バウアーの著作の意義は、帝国主義の時代における「歴史なき民族」の覚醒を扱ったところにあるのだが、レーニンはこれをカウツキーによる批判と比較し、民族=文化共同体とするバウアーではなく、民族の指標を言語とテリトリーとするカウツキー説に軍配をあげたのである。「文化的自治」を批判するためである。

【注】ナツィオナリテーテン(ナツィオナリテートの複数形)とは、一般に、ナツィオン(国民)を構成する民族を指す。バウアーは属人主義に分類されることが多いが、正確ではない。バウアーは、属地主義を主として、属人主義を従とする折衷的民族自治論である。

大谷氏は「「文化的自治」の見直しも必要」(P7)と述べるが、どういう意味か？

上記のように、レーニンは言語を指標の一つとする立場をとった。しかし奇妙なことに、レーニンはカウツキーと異なり、言語を文化とみていない。従って、レーニンの民族文化批判は一面的である。とはいえ、民族文化を有機体論的、本質主義的に捉える(ドイツに顕著な言語論、民族論)こともできない。

「日本文化」を例にとろう。それを構成する諸要素は無数にあげることができる。

しかし、「日本文化」とは何かと問われれば、“日本文化ではない文化ではない、文化”としか答えられないはじである。民族文化は、相対的、関係論的概念なのだ。

それ故、「文化的自治」を政策化した場合、いたずらな混乱をまねく。民族文化を構成する諸要素(民族語、民族宗教、民族衣装等々)に対する政策として考える必要があるのである。

ちなみに、ユダヤ人ブントは、カウツキーの民族=言語共同体論に依拠していた。その言語とはイディッシュである。カウツキーはイディッシュを「崩れたドイツ語」=「ジャルコン」としていたのであったが(ランク付けする言語観)

この時期のレーニンの民族自決論を簡単にまとめておく。

①民族自決と民族自決権を区別する事。前者の要求は民族主義的要求であるが、後者の要求は民主主義的要求である。②民族自決権が民族同権の要求を完全なものにすること。民族自決権を認めない「民族同権」(カデット)はインチキである。③大ロシア人が被抑圧民族と団結するには、大ロシアにだけ自決権がある状態を改め、すべての民族の自決権を認めなければならないこと。④民族自決権は、一般民主主義的要求=民主主義的革命に従属すること。

ところで、この時期のレーニン民族問題論の主著である『民族自決権について』は、民族の定義が入っていない。これは特異なことであって、レーニン主義の特徴の一つだと思っているが、大谷氏はどうお考えか？

帝国主義認識を確立してからのレーニン民族問題論は、劇的に発展した(それ以前の限界については省略)

それは、帝国主義の政治的特性を、反動、併合、他民族抑圧と捉えたことに基づいている。

民族問題の対象は世界に広がった。この時期のレーニンの特徴は、以下の諸点である

①民族抑圧の主体を、それまでは絶対主義等としていたのが、帝国主義ブルジョアジーにすえ

た。

②民族抑圧の根源ともいえる新旧の併合は、民族自決権の破壊であるから、民族自決権は新しい意義をもつ。③世界が、抑圧民族と被抑圧民族に分裂していることを示した。④抑圧民族の労働者は、「ある程度」民族抑圧の「共犯者」であること。また、抑圧民族プロレタリアートは分裂し、買収された部分はブルジョアジーの社会的支柱たる社会排外主義者になったこと、を明らかにした。⑤インターナショナリズムの内容が、深化され、豊富化した。この点については行を改める。以前のインターナショナリズムは、言ってみれば「民族際主義」であった。

抑圧民族と被抑圧民族を区分することによって、抑圧民族プロレタリアートと被抑圧民族は、異なる出発点と道筋を通して、「融合」という共通目標へと進む(大谷論文P7 の③の前半)という観点から、インターナショナリズムは、「民族際主義」のみならず、「国際主義」の意味内容をもつ。他方、植民地、従属国の民族解放運動の不可避性、革命性を示し、その中の「最も革命的な分子」を支持、支援するという立場を明らかにした。

帝国主義認識の確立は、レーニンをして、カウツキーとの完全な決別をもたらしたといつてよい(民族問題論のみならず、国家論等においても)。

また、それまでは資本主義の作用をそのまま肯定的に捉えていたが、そのような理解をストルーヴェ主義と批判していることも、注目すべきである。

その後、ロイとの論争(1920年)を通して、植民地、従属国の階級闘争の理解はさらに深められた。レーニン晩年の世界革命構想や、「グルジア問題」をめぐる“最後の闘争”については割愛する。「民族共和国ごとの共産党の連合」(P7)というのは、原則としておしゃっているのか？

原則であるならば、私は反対である。レーニンも言うように、自決権の承認は、「民主主義の最大限と民族主義の最小限」を含む。連邦からの分離の自由の承認に限定するという立場を貫くべきだと思う。ただし、現実的には様々なトラブルが起こりうる(実際におこった)。スルタンガリエフの問題など、検証すべきであるが、これも轄愛せざるをえない。

以上、ロシア革命の経験を「教訓」とするならば、紋切り型の主張に終始するのではなく、もう少し緻密に、具体的に検証すべきではなかろうか？

.....  
『共産主義運動年誌』第18号(2017年)には、ロシア革命を扱ったいくつかの論文が掲載されている。なかでも、八木健彦氏の「ロシア革命100周年討論会へのコメント」は、問題意識に共通するところがあるように思えた。